

第4章 税務とは？

届出書、申請書編

1. 収益事業開始届出書
2. 青色申告の承認申請書
3. 給与支払事務所等の開設（移転・廃止）届出書
4. 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書 兼 納期の特例適用者に係る納期限の特例に関する届出書
5. 給与所得者の扶養控除等申告書
6. 所得税源泉徴収簿
7. 源泉徴収票、支払調書
8. 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
9. 納付書（給与） 一般用、納期特例用
10. 納付書（原稿料、講演料等）
11. 償却資産申告書
12. 都民税均等割免除申請書
13. 公益法人等の損益計算書等の提出書

税務署受付印

収益事業開始届出書

※整理番号

平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ)	名 称	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話() -
	納 税 地	〒	電話() -
	(フリガナ)	代 表 者 氏 名	㊟
	代 表 者 住 所	〒	電話() -

新たに収益事業を開始したので届け出ます。

収 益 事 業 開 始 日	平成 年 月 日	事 業 年 度	自 月 日 自 月 日	至 月 日 至 月 日
---------------	----------	---------	-------------	-------------

事 業 の 目 的		収 益 事 業 の 種 類	
-----------	--	---------------	--

収 益 事 業 を 営 む 事 業 場 等	収 益 事 業 の 種 類	事 業 場 等 の 名 称	所 在 地	収 益 事 業 の 経 営 責 任 者

関 与 税 理 士	氏 名		添 付 書 類	1 収益事業の概要を記載した書類 2 収益事業についての貸借対照表 3 定款等の写し 4 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 (照会番号:) (発行年月日: 年 月 日) 5 合併契約書の写し
	事務所所在地	電話() -		

(備 考)

「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無 有 ・ 無

税 理 士 署 名 押 印	㊟
---------------	---

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

税務署受付印

青色申告の承認申請書

※整理番号

平成 年 月 日	(フリガナ) 法人名等	
	納税地	〒 電話() -
	(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
	代表者住所	〒
	事業種目	業
	資本金又は 出資金額	円

税務署長殿

自平成 年 月 日

事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。

至平成 年 月 日

記

- 1 この申請書が次に該当するときは、それぞれ□にレ印を付すとともに該当の年月日を記載してください。
- 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日
 - この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日、公益法人等（収益事業を行っていないものに限ります。）に該当していた普通法人又は協同組合等にあつては当該普通法人又は協同組合等に該当することとなった日 平成 年 月 日
 - この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した（連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった）日を含む事業年度である場合には、その離脱した日 平成 年 月 日
 - 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日 平成 年 月 日
 - 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号（連結納税の承認の取消し）の規定により第4条の2（連結納税義務者）の承認を取り消された場合には、取り消された日 平成 年 月 日
 - 内国法人が、法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合は、取り消された日 平成 年 月 日

2 参考事項

(1) 帳簿組織の状況

伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期

(2) 特別な記帳方法の採用の有無

- 伝票会計採用
- 電子計算機利用

(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合

税理士署名押印

Ⓜ

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

(規格 A 4)

税務署受付印

給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書

平成 年 月 日 税務署長殿 所得税法第 230 条の規定により次のとおり届け出ます。	事務所開設者	(フリガナ) 氏名又は名称	
		住所又は本店所在地	〒 電話 () -
		(フリガナ) 代表者氏名	

(注) 「住所又は本店所在地」欄については、個人の方については申告所得税の納税地、法人については本店所在地を記載してください。

開設・移転・廃止年月日	平成 年 月 日	給与支払を開始する年月日	平成 年 月 日
-------------	----------	--------------	----------

○届出の内容及び理由
(該当する事項のチェック欄□に✓印を付してください。)

「給与支払事務所等について」欄の記載事項

開設	<input type="checkbox"/> 開業又は法人の設立 <input type="checkbox"/> 上記以外 ※本店所在地等とは別の所在地に支店等を開設した場合
移転	<input type="checkbox"/> 所在地の移転 <input type="checkbox"/> 既存の給与支払事務所等への引継ぎ (理由) <input type="checkbox"/> 法人の合併 <input type="checkbox"/> 法人の分割 <input type="checkbox"/> 支店等の閉鎖 <input type="checkbox"/> その他 ()
廃止	<input type="checkbox"/> 廃業又は清算終了 <input type="checkbox"/> 休業
その他	()

開設・異動前	異動後
開設した支店等の所在地	
移転前の所在地	移転後の所在地
引継ぎをする前の給与支払事務所等	引継先の給与支払事務所等
異動前の事項	異動後の事項

○給与支払事務所等について

	開設・異動前	異動後
(フリガナ) 氏名又は名称		
住所又は所在地	〒 電話 () -	〒 電話 () -
(フリガナ) 責任者氏名		

従事員数	役員	人	従業員	人	()	人	()	人	()	人	計	人
------	----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	---	---

(その他参考事項)

税理士署名押印	
---------	--

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿 等	用紙 交付	通信 日付印	年月日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	---------	----------	-----------	-----	---------

(規格 A 4)

**「源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書」
兼 「納期の特例適用者に係る納期限の特例に関する届出書」**

平成 年 月 日 税務署長殿		(フリガナ)	※整理番号	
		名 称		
		所 在 地	〒	
		(フリガナ)	電話 - -	
		代 表 者 氏 名	Ⓣ	

1. 源泉所得税の納期の特例（所得税法第216条）についての承認を申請します。
 2. また、この申請が認められた場合は、源泉所得税の納期限の特例（租税特別措置法第41条の6第1項）についても併せて適用を受けたいのでこの旨届け出ます。

(注) 1 源泉所得税の納期の特例及び源泉所得税の納期限の特例については記載要領等をご覧ください。
 2 1. 又は2. のいずれかの申請又は届出を行わない場合には、1. 又は2. のいずれかを抹消してください。

申請の日前6か月間の各月末の給与の支払を受け る者の人員及び各月の支給金額 [外書は、臨時雇用者に係るもの]	月 区 分	支 給 人 員	支 給 額
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円
	年 月	外 人	外 円

1 現に国税の滞納があり又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細
 2 申請の日前1年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日

税 理 士 署 名 押 印	Ⓣ
---------------	---

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	入 力	名 簿	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印
-------------	----	---------	------------	-----	-----	-----------	-------	----------

(規格 A 4)

平成24年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

この申告書は、あなたの給与について配偶者控除や扶養控除、障害者控除などの控除を受けるために提出するものです。
 この申告書は、控除対象配偶者や扶養親族に該当する人がいない人も提出する必要があります。
 この申告書は、2か所以上から給与の支払を受けている場合には、そのうちの1か所にしか提出することができません。



所轄税務署長等	給与の支払者の名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名	世帯主の氏名	配偶者の無 有・無
税務署長		生年月日	あなたの住所又は居所	
市区町村長	給与の支払者の所在地(住所)	あなたの住所又は居所	あなたの住所又は居所	

従たる給与についての扶養控除等申告書の提出(提出している場合には、○印を付けてください。)

あなたに控除対象配偶者や扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	老人控除対象配偶者又は老人扶養親族(昭18.1.1以前生)	特定扶養親族(平2.1.2生・平6.1.1生)	住所又は居所	平成24年中の所得の見積額	異動月日及び事由(平成24年中に異動があった場合に記載してください。)																				
A 控除対象配偶者			明・大昭・平 . . .				円																					
B 控除対象扶養親族(16歳以上)(平9.1.1以前生)	1		明・大昭・平 . . .	同居老親等・その他																								
	2		明・大昭・平 . . .	同居老親等・その他																								
	3		明・大昭・平 . . .	同居老親等・その他																								
	4		明・大昭・平 . . .	同居老親等・その他																								
	5		明・大昭・平 . . .	同居老親等・その他																								
C 障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生 <small>(右の該当する番号及び欄に○を付け、()内には該当する扶養親族の人数を記入してください。)</small>	1 障害者	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>区分</th> <th>該当者</th> <th>本人</th> <th>控除対象配偶者</th> <th>扶養親族</th> </tr> <tr> <td>一般の障害者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>()人</td> </tr> <tr> <td>特別障害者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>()人</td> </tr> <tr> <td>同居特別障害者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>()人</td> </tr> </table>	区分	該当者	本人	控除対象配偶者	扶養親族	一般の障害者				()人	特別障害者				()人	同居特別障害者				()人					左記の内容(この欄の記載に当たっては、裏面の「3 記載に」についてのご注意の(2)をお読みください。)	異動月日及び事由(平成24年中に異動があった場合に記載してください。)
	区分	該当者	本人	控除対象配偶者	扶養親族																							
一般の障害者				()人																								
特別障害者				()人																								
同居特別障害者				()人																								
2 寡婦																												
3 特別の寡婦																												
4 寡夫																												
5 勤労学生																												
D 他の所得者が控除を受ける扶養親族等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所		異動月日及び事由	控除を受ける他の所得者																					
			明・大昭・平 . . .				氏名	あなたとの続柄	住所又は居所																			

- ◎ この申告書及び裏面の「申告についてのご注意」等は、平成23年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。
- ◎ 「主たる給与」とは、この申告書を提出した給与の支払者から受ける給与をいい、「従たる給与」とは、それ以外の給与の支払者から受ける給与をいいます。
- ◎ 控除対象配偶者が老人控除対象配偶者に該当する場合には「老人控除対象配偶者又は老人扶養親族」欄に○印を付けてください。
- ◎ 控除対象扶養親族が老人扶養親族に該当する場合には、その老人扶養親族が同居老親等に該当するときは同欄の「同居老親等」の文字を、同居老親等以外の老人扶養親族であるときは「その他」の文字を○で囲んでください。また、控除対象扶養親族が特定扶養親族に該当する場合には、「特定扶養親族」欄に○印を付けてください。
- ◎ この申告書の記載に当たっては、裏面の「申告についてのご注意」等をお読みください。

○住民税に関する事項

(住民税に関する事項)	氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	平成24年中の所得の見積額	異動月日及び事由(平成24年中に異動があった場合に記載してください。)
16歳未満の扶養親族(平9.12以後生)	1		平 . . .		円	
	2		平 . . .			
	3		平 . . .			

◎ 「16歳未満の扶養親族」欄は、地方税法第45条の3の2第1項及び第2項並びに第317条の3の2第1項及び第2項に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出しなければならないとされている給与所得者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。

甲欄
乙欄

平成24年分

退職所得に対する
給与所得に対する
所得税源泉徴収簿

所属		職名	住所	氏名	整理番号																																																																												
			(郵便番号)	(フリガナ)																																																																													
			(生年月日 明・大・昭・平 年 月 日)																																																																														
区分	月区分	支給日	総支給金額	社会保険等の額	社会保険料等控除後の金額	扶養親族等の数	算出税額	年末調整による過不足税額	差引徴収税額	前年の年末調整に基づき繰り越した過不足税額																																																																							
	1		円	円	円	人	円	円	円	円																																																																							
	2																																																																																
	3																																																																																
	4																																																																																
	5																																																																																
	6																																																																																
	7																																																																																
	8																																																																																
	9																																																																																
	10																																																																																
	11																																																																																
12																																																																																	
計			①	②			③																																																																										
賞与等							(税率 %)																																																																										
							(税率 %)																																																																										
							(税率 %)																																																																										
							(税率 %)																																																																										
	計		④	⑤			⑥																																																																										
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">扶養控除等の申告</td> <td>申告の有無</td> <td>控除対象配偶者 一般 老人</td> <td>控除対象扶養親族 一般 老人</td> <td>特定扶養親族 義親 族</td> <td>老人扶養親族 同居老親等</td> <td>その他 障害者等</td> <td>障害者等</td> <td>配偶者の有無</td> <td>控除対象配偶者 扶養親族の合計</td> <td>控除対象配偶者 扶養親族の合計</td> </tr> <tr> <td>有・無</td> <td>当 初 有・無 月日</td> <td>当 初 有・無 月日</td> <td>当 初 有・無 月日</td> <td>当 初 有・無 月日</td> <td>当 初 有・無 月日</td> <td>当 初 有・無 月日</td> <td>有・無</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>										扶養控除等の申告	申告の有無	控除対象配偶者 一般 老人	控除対象扶養親族 一般 老人	特定扶養親族 義親 族	老人扶養親族 同居老親等	その他 障害者等	障害者等	配偶者の有無	控除対象配偶者 扶養親族の合計	控除対象配偶者 扶養親族の合計	有・無	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	有・無	人	人																																																			
扶養控除等の申告	申告の有無	控除対象配偶者 一般 老人	控除対象扶養親族 一般 老人	特定扶養親族 義親 族	老人扶養親族 同居老親等	その他 障害者等	障害者等	配偶者の有無	控除対象配偶者 扶養親族の合計		控除対象配偶者 扶養親族の合計																																																																						
	有・無	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	当 初 有・無 月日	有・無	人	人																																																																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">年末調整</td> <td>区分</td> <td>金額</td> <td>税額</td> </tr> <tr> <td>給料・手当等</td> <td>①</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>賞与等</td> <td>④</td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>給与所得控除後の給与等の金額</td> <td>⑨</td> <td>配偶者の合計所得金額 (円)</td> </tr> <tr> <td>社会保険料等</td> <td>⑩</td> <td>個人年金保険料支払額 (円)</td> </tr> <tr> <td>控除額</td> <td>⑪</td> <td>旧長期損害保険料支払額 (円)</td> </tr> <tr> <td>生命保険料の控除額</td> <td>⑫</td> <td>⑩のうち小規模企業共済等掛金の金額 (円)</td> </tr> <tr> <td>地震保険料の控除額</td> <td>⑬</td> <td>⑪のうち国民年金保険料等の金額 (円)</td> </tr> <tr> <td>配偶者特別控除額</td> <td>⑭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得控除額の合計額 (⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮)</td> <td>⑯</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引課税給与所得金額(⑨-⑯) 及び算出年税額</td> <td>⑰</td> <td>(1,000円未満切捨て)</td> <td>⑱</td> </tr> <tr> <td>(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額</td> <td>⑲</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年調年税額(⑱-⑲、マイナスの場合は0)</td> <td>⑳</td> <td>(100円未満切捨て)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引超過額又は不足額(㉑-⑳)</td> <td>㉑</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">の精算</td> <td>超過額</td> <td>本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額</td> <td>㉒</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額</td> <td>㉓</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引還付する金額(㉑-㉒-㉓)</td> <td>㉔</td> </tr> <tr> <td>うち</td> <td>本年中に還付する金額</td> <td>㉕</td> </tr> <tr> <td></td> <td>翌年において還付する金額</td> <td>㉖</td> </tr> <tr> <td>不足額</td> <td>本年最後の給与から徴収する金額</td> <td>㉗</td> </tr> <tr> <td>の精算</td> <td>翌年に繰り越して徴収する金額</td> <td>㉘</td> </tr> </table>										年末調整	区分	金額	税額	給料・手当等	①	③	賞与等	④	⑥	計	⑦	⑧	給与所得控除後の給与等の金額	⑨	配偶者の合計所得金額 (円)	社会保険料等	⑩	個人年金保険料支払額 (円)	控除額	⑪	旧長期損害保険料支払額 (円)	生命保険料の控除額	⑫	⑩のうち小規模企業共済等掛金の金額 (円)	地震保険料の控除額	⑬	⑪のうち国民年金保険料等の金額 (円)	配偶者特別控除額	⑭		所得控除額の合計額 (⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮)	⑯		差引課税給与所得金額(⑨-⑯) 及び算出年税額	⑰	(1,000円未満切捨て)	⑱	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	⑲			年調年税額(⑱-⑲、マイナスの場合は0)	⑳	(100円未満切捨て)		差引超過額又は不足額(㉑-⑳)	㉑			の精算	超過額	本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額	㉒		未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額	㉓		差引還付する金額(㉑-㉒-㉓)	㉔	うち	本年中に還付する金額	㉕		翌年において還付する金額	㉖	不足額	本年最後の給与から徴収する金額	㉗	の精算	翌年に繰り越して徴収する金額	㉘
年末調整	区分	金額	税額																																																																														
	給料・手当等	①	③																																																																														
	賞与等	④	⑥																																																																														
	計	⑦	⑧																																																																														
	給与所得控除後の給与等の金額	⑨	配偶者の合計所得金額 (円)																																																																														
	社会保険料等	⑩	個人年金保険料支払額 (円)																																																																														
	控除額	⑪	旧長期損害保険料支払額 (円)																																																																														
	生命保険料の控除額	⑫	⑩のうち小規模企業共済等掛金の金額 (円)																																																																														
	地震保険料の控除額	⑬	⑪のうち国民年金保険料等の金額 (円)																																																																														
	配偶者特別控除額	⑭																																																																															
所得控除額の合計額 (⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮)	⑯																																																																																
差引課税給与所得金額(⑨-⑯) 及び算出年税額	⑰	(1,000円未満切捨て)	⑱																																																																														
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	⑲																																																																																
年調年税額(⑱-⑲、マイナスの場合は0)	⑳	(100円未満切捨て)																																																																															
差引超過額又は不足額(㉑-⑳)	㉑																																																																																
の精算	超過額	本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額	㉒																																																																														
		未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額	㉓																																																																														
		差引還付する金額(㉑-㉒-㉓)	㉔																																																																														
	うち	本年中に還付する金額	㉕																																																																														
		翌年において還付する金額	㉖																																																																														
不足額	本年最後の給与から徴収する金額	㉗																																																																															
の精算	翌年に繰り越して徴収する金額	㉘																																																																															

◎この様式は、平成23年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。

源泉徴収票 (給与支払報告書)

平成〇年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	東京都新宿区神楽橋21-1		氏名	(受給者番号) TB0011 (フリガナ) トーボラ (役職名) 環仁 颯夫										
	種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額										
	給料・賞与	内百万: 千: 円 4 499 805	百万: 千: 円 3 056 800	百万: 千: 円 2 095 658	内百万: 千: 円 76800										
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	扶養親族の控除 (配偶者を除く)	障害者の控除 (本人を除く)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	損害保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額								
有無	控除額	特定 老人 その他	特別 氏名	484278	91380										
(摘要)					配偶者の合計所得	千: 円									
環仁 颯義 (長男) 環仁 成美 (長女)					個人年金保険料の金額	千: 円 65520									
					長期損害保険料の金額	千: 円									
あり	未就学児童	乙種	本人が障害者	老年者	寡婦	障害者	死亡退職金	災害者	外国人	中途就労	退職	年	月	日	受給者生年月日
															* × 04 05
支払者	住所(居所)又は所在地	東京都新宿区魚河岸1-1 セントラルプラザ1001													
	氏名又は名称	特定非営利活動法人トーボラ (電話) 03-5321-0000													
署番号	整理番号	315-1													

支払調書

平成〇年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

支払を受ける者	住所(居所)又は所在地	東京都杉並区朝が谷1-10-26	
	氏名又は名称	板東雄太	
区分	細目	支払金額	源泉徴収税額
報酬	講師謝金	内 千: 円 1 200 000	内 千: 円 12000
(摘要) 市民活動深夜特別講座			
支払者	住所(居所)又は所在地	東京都新宿区魚河岸1-1 セントラルプラザ1001	
	氏名又は名称	特定非営利活動法人トーボラ (電話) 03-5321-0000	
署番号	整理番号	309-1	

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

税務署 受付印		平成 年 月 日提出 税務署長 殿	事業種目	整理番号	署番号				
提出者	住所又は所在地	電話 (- -)	調書の提出区分	1 給与	2 退職	3 報酬	4 使用	5 譲受	6 給付
	(フリガナ)		新税=1 追加=2 訂正=3 無効=4 (フリガナ)	提出媒体					
	氏名又は名称	作成責任者	翌年以降送付要否						
	(フリガナ)	自署押印	<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 否						
代表者氏名印	作成税理士署名押印	電話 (- -)	税理士番号						

区分	人	員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支 払 金 額	源泉徴収税額
① 俸給、給与、賞与等の総額					
②のうち、内職適用の日雇労働者の賃金					
③ 源泉徴収票を提出するもの					
災害減免法により徴収猶予したもの			猶予税額	(摘要)	

区分	人	員	支 払 金 額	源泉徴収税額
① 退職手当等				
②のうち、源泉徴収票を提出するもの				

所得税法第30条に規定する報酬又は料金等	人 員		支 払 金 額		源泉徴収税額
	人	員 以 外			
原稿料、講演料等の報酬又は料金(1号該当)					
弁護士、税理士等の報酬又は料金(2号該当)					
診療報酬(3号該当)					
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金(4号該当)					
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金(5号該当)					
ホステス等の報酬又は料金(6号該当)					
契約金(7号該当)					
賞金(8号該当)					
④ 計					
⑤のうち、支払調書を提出するもの					
⑥のうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金					
災害減免法により徴収猶予したもの			猶予税額	(摘要)	

区分	人	員	支 払 金 額
① 使用料等の総額			
②のうち、支払調書を提出するもの			

区分	人	員	支 払 金 額
① あっせん手数料の総額			
②のうち、支払調書を提出するもの			

区分	人	員	支 払 金 額
① 譲受けの対価の総額			
②のうち、支払調書を提出するもの			

通信日付印 提出年月日 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 区分 A B C D E F G H	確認印 税務署整理欄
---	---------------

提出用
提出する調書がない場合は記載不要です。
提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。(MT 11, CMT 12, 電子 14, FD 15, MO 16, CD 17, DVD 18, 書面 30, その他 99)

納付書

(一般用)

国税 国庫金 (納付書)		給与所得・退職所得等の所得税額計算票		⑤ 領収済通知書		(記入例) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0									
32309		納付者名		納付金額		000000000000									
区分	支払年月日	氏名		住所		〒									
得給・給料等 (01)															
給与所得控除 (02)															
日雇労働者の賃金 (06)															
退職手当等 (07)															
税理士等の報酬 (08)															
役員賞与 (09)															
前上の支払済定年月日															
住所 (電話)		氏名		印		年末調整による不足税額 (04) 年末調整による超過税額 (05) 本税 延滞税 合計額 <input type="checkbox"/> 右計額の金額欄には必ず「〒」字を併記してください。 <input type="checkbox"/> この用紙は複数枚使用しますので用紙の用紙番号を併記してください。									
国庫金		納期特例分		納期特例分		納付の目的 平成 年 月 日 支払分還戻所得税 証券受領 内 区別 区別 区別 (領収日付印) 左記の合計額を納付しました。									

(納期特例分)

国税 国庫金 (納付書)		給与所得・退職所得等の所得税額計算票		⑤ 領収済通知書		(記入例) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0									
32399		納付者名		納付金額		000000000000									
区分	支払年月日	氏名		住所		〒									
得給・給料等 (01)															
給与所得控除 (02)															
日雇労働者の賃金 (06)															
退職手当等 (07)															
税理士等の報酬 (08)															
役員賞与 (09)															
前上の支払済定年月日															
住所 (電話)		氏名		印		年末調整による不足税額 (04) 年末調整による超過税額 (05) 本税 延滞税 合計額 <input type="checkbox"/> 右計額の金額欄には必ず「〒」字を併記してください。 <input type="checkbox"/> この用紙は複数枚使用しますので用紙の用紙番号を併記してください。									
国庫金		納期特例分		納期特例分		納付の目的 平成 年 月 日 支払分還戻所得税 証券受領 内 区別 区別 区別 (領収日付印) 左記の合計額を納付しました。									

国税 納付書 (納付書)

各種・利息等の所得税徴収通知書 (領収済通知書)

(記入例) ¥ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

32319

武蔵府中

00031818

110

コード	区分	コード	区分	コード	区分	コード	区分
01	預給料、著作権の使用料、放送料 金等々	07	無償人の給付の提供を内容とする 事業を行う個人の報酬・利益	31	広告宣伝のための資金		
05	外交員等の報酬・料金	08	ホステス等の報酬・料金	41	公的年金等		
06	税関、通関の申告等の報酬・料金	21	役員提供についての報酬金	71	無償人の給付の提供を内容とする 事業を行う法人の報酬・料金		

その他の区分及び※印のあるものについては「等額証書」の裏面を参照してください。

納付の目的

平成 年 月

支払分源泉所得税

証券受切

現金

出金

宛先

証券受切
提出人

(領収日付印)

左記の合計額を領収しました。

国庫金

住所 (〒) (電話)

〒 氏名 (姓 名)

〒 郵便番号

殿

本税

延滞税

合計額

◎ 各計額の金額欄には必ず「¥」字を持の中に記載してください。

あて先

取付先
郵便局

郵便局

※ この通知は郵便局で処理しますので折り返し折り上げたりしないでください。

平成 年度

平成 年 月 日
 東京都 都税事務所長殿

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

* 所有者コード		CD	課税	申告
事務所	備法	氏名コード		申告

所 有 者	1 住所 (フリガナ) (又は納税通知書送達先)	3 事業種目 (資本金等の額) (百万円)	7 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 (フリガナ) (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	4 事業開始年月	8 増加償却の届出	有・無
	(印)	5 この申告に 応答する者 の係及び 氏名 (電話)	9 非課税該当資産	有・無
		6 税理士等 の氏名 (電話)	10 課税標準の特例	有・無
			11 特別償却又は圧縮記帳	有・無
			12 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
		13 青色申告	有・無	

資産の種類	取 得 価 額				14 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	十 百 千 円	十 百 千 円	十 百 千 円	十 百 千 円	15 借用資産 (有・無) 貸主の名称等
2 機械及び装置					
3 船 舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具器具及び備品					
7 合 計					

資産の種類	評 価 額 (ホ)	※ 決 定 価 格 (ヘ)	※ 課 税 標 準 額 (ト)	件 数	17 備考(添付書類等)
2 機械及び装置					
3 船 舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具器具及び備品					
7 合 計			000		

均等割免除申請書（都民税）

平成 年 月 日

都税事務所長
支 庁 長 へ

所 在 地

法 人 名

代 表 者
氏 名

㊟

都民税(均等割)免除申請書

このことについて、次のとおり申請します。

平成	年度	税額	円	事業の種類 及びその内容
免除を受けようとする事由				

㊟ 最近の会計報告書および事業内容に関する資料を添付して下さい。 条例規則第139号様式 0302-601

税務署受付印

公益法人等の損益計算書等の提出書

平成 年 月 日 税務署長殿	※	一連番号			
	税	整理番号			
	務	提出年月日	年	月	日
	署	通信日付印		確認印	
租税特別措置法第 68 条の 6 (公益法人等の損益計算書等の提出) の規定に基づき、 別添のとおり 損益計算書 を提出します。 収支計算書					
事業年度	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
(フリガナ) 法人名					
主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 () _____				
(フリガナ) 代表者氏名					
損益計算書又は収支計算書上、対価を得て行う事業に係る収入について、事業の種類ごとに区分して記載していない場合には、下の欄に記載してください(雑収入に含めている場合にも、忘れずに記載してください)。 なお、事業の科目欄には、その事業内容を示す適当な名称を記載してください。 また、下の欄に記載しきれない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。					
事業の科目	収入金額	事業の科目	収入金額		
	円		円		

(規格 A 4)